

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380634

研究課題名(和文)日本在住の外国人の「コンタクトゾーン」の分析

研究課題名(英文)The Analysis on the "Contact Zone" of Foreign Residents in Japan

研究代表者

中室 牧子(NAKAMURO, Makiko)

慶應義塾大学・総合政策学部・准教授

研究者番号：20598403

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、おもに2つのテーマについての研究を実施した。1つ目の外国人の経済統合に関する研究では、インターネットモニターから収集したデータを用いて、日本在住の外国人の経済統合のメカニズムが、欧米諸国とは異なり、滞在期間が長くなるほどむしろネイティブとの賃金格差が拡大していく負の経済統合を経験していることを明らかにした。2つ目の第二世代の子供らの教育に関する研究では、代表制のある統計の個票データを用いて、第二世代の子供らとネイティブの子供らの学習態度や学力にどのような差が生じているかを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research tries to analyze the immigrants' "contact zone" which hasn't long been investigated in the field of economics due to the lack of representative dataset. By using the web-monitoring survey, we find out that the conventional assimilationist perspective does not fully explain the immigrant economic success in Japan, indicating that their earnings decline over time, what previous literature refer to as "negative assimilation." By using representative official statistics, we analyze the educational achievement of immigrant children in Japan. The empirical results suggest that once we controlled for the unobserved traits among children, what truly is important is the access to shadow education, or extra-curricular learnings, such as cramming school, private tutoring, and distance-learning.

研究分野：教育経済学

キーワード：移民 第二世代

1. 研究開始当初の背景

日本の移民研究の中で十分行われてこなかった日本人と外国人との接点である「コンタクトゾーン」(学校・職場などを通じたかかわり)に関する分析を行う。これまでの質的調査から、コンタクトゾーンは外国人の統合を促す重要な要因であることが判明したが、そのメカニズムまでは明らかになっていない。

特に、日本の学校のモノカルチャリズムと外国人児童に対する取り組みについては、重要な政策課題となる。2010年の文部科学省の調査によると、日本の公立小・中・高等学校等に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒数は、28,551人で、2008年の全外国人児童79,400人のうち、36.0%が日本語指導を必要としていることになる。これらの外国人児童は、前年比で見ると若干減少しているが、1999年調査と比較すると、53.6%の増加となっている。母国語別では、ポルトガル語、中国語、フィリピン語の順に多く、上記3言語で全体の7割程度を占めている。しかし、1999年調査との比較で見ると、中国語を母国語とする児童よりも、ポルトガル語、スペイン語を母国語とする児童の増加率が高く、日系南米人の流入が顕著であった可能性が指摘できる。過去10年の間に、日本に在住する外国人の国籍が多様化していることも一つの特徴であるといえよう。日本は「国際人権規約」および「児童の権利に関する条約」を批准しており、外国人児童生徒が公立義務教育諸学校への就学を希望すれば、日本人と同様に無償で受け入れることとなっている。しかし、現実には、移民の子どもたちの教育には、不就学や学習困難、高校進学率の低さなど、さまざまな課題が生じているといわれている(内閣府 2009)。

表 1 日本語指導が必要な外国人児童生徒の過程別在籍状況

	2008年	2010年
全日制	740	878
定時制	591	1,058
通信制	34	44

(出所)「日本語指導が必要な外国人児童生徒数」2010年

移民の子どもたちの教育達成について考察することは、2つの意味で重要である。第一に、教育を受ける権利は、すべての子どもに保障されるべきものとして「子どもの権利条約」の中であげられている。したがって、移民の子どもたちが不就学状態に置かれていることは、子どもの人権を保障するという観点から、大きな問題となる。第二に、教育は、人的資本の蓄積を通じ、移民の子どもたちの職業や賃金など、社会的地位に大きな影響を与える。したがって、教育達成における困難は、移民の社会的周辺化が生じる分岐点の一つといえよう。梶田(2010)は、ブラジル人移民の子どもたちの教育達成が困難な状況におかれていることに言及し、彼ら、または、彼女らが将来的に両親よりも低い社会階層へと下降移動し、社会の最底辺層を構成するようになる可能性が

高いと指摘している。移民の社会的周辺化は、民族的差異を超えて社会経済的平等を達成するという統合の理念に鑑みて望ましくないというだけでなく、社会の不安定化を招くものでもある。そのため、移民の子どもたちの教育達成をいかに可能にするかということは、日本社会にとって看過できない問題であるといえるだろう。

移民の子どもたちが教育達成に困難を抱えていることが日本で明らかになるにつれ、その実態や原因についての研究もさかんに行われるようになった。多くの先行研究では、ある特定の地域や学校でのフィールド・ワークを通じて、移民の子どもたちの抱える困難についての詳細な記述が行われている。特に、日本の学校のモノカルチャリズムと外国人児童に対する取り組みについては、多くの批判的考察がなされている。

しかし、これらの研究は扱っている地域や移民の子どもたちの出身国が限定的であり、アメリカにおける研究に多く見られるような、地域・出身国・階層などの要因がどのように互いに関連しあい、に影響を与えるのか、という理論的分析枠組みを意識的に用いた研究はほとんど行われてこなかった。しかし、日本においても、移民の社会統合に困難が生じるメカニズムは、単一の要因ではなく複数の要因が絡み合った複雑なものであることは疑いの余地がない。特に移民研究は、代表制のあるデータの不足から、質的研究が中心になってきたが、いずれの研究も、ある特定のエスニック・コミュニティでの聞き取り調査を通じて、日本になじめない外国人の困難さについての詳細な記述が行われている。そこで本研究では、欧米の分析で用いられるような理論的枠組みの検討と、代表性のある大規模データを用いた実証的な研究を行い、移民の社会統合についての考察を行う。

2. 研究の目的

本研究では、入管法の改正以降日本に来日したニューカマーと呼ばれる第一世代の外国人の経済統合と、そのニューカマーの子供らにあたる第二世代の外国人の社会統合を分析することを通じて、コンタクトゾーンが、外国人の統合にどのような役割を果たしているかを明らかにする。

特に、先行研究のサーベイを通じて、日本において移民の子どもたちの教育達成が低い水準にとどまっていることを明らかにするような調査がこれまでに行われてきたが、その原因を探る研究も進められている。そのような研究でこれまでに挙げられた要因は、子どもの言語(日本語)能力にかかわる諸要因、家族、エスニック・コミュニティ、日本の学校制度・文化にわたることができる。この点を実証的に検証することを目的と据えた。

3. 研究の方法

本研究では、インターネットモニターから収集したデータ、厚生労働省の「21世紀出生児縦断調査」の個票データ、OECDの「学習到達度調査」(PISA)

IEAの国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)という4つのデータを用いて、おもに2つのテーマについての研究を実施した。

1つは、日本在住の外国人の経済統合のメカニズムを明らかにする研究である。外国人の経済統合に関する研究では、インターネットモニターから収集した20~65歳のニューカマー約1,300人を対象にしたデータを用いて、ミンサー型の賃金関数を推計し、日本在住の外国人の経済統合のメカニズムが、欧米諸国の外国人のように滞在期間が長くなるほどネイティブとの賃金格差が縮小していくという統合プロセス(正の統合と呼ぶ)を取っているのかについて検証を行う。

2つ目は第二世代の子供らの教育に関する研究である。まずは、統計分析を行う前に、外国人の子供についての詳細なサーベイを実施することとした。そうしたサーベイを踏まえて、「21世紀出生児縦断調査」の個票データ、OECDの「学習到達度調査」(PISA)、IEAの国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)という3つの代表制のある統計の個票データを用いて、第二世代の子供らとネイティブの子供らの学習態度や学力にどのような差が生じているかを明らかにする。

これらの統計調査の特徴としては、21世紀出生児縦断調査は、2000年に生まれた子供らの15年にわたる追跡調査で外国人の子供も含まれている(2000年に開始された時点では約900人前後)。PISAやTIMSSは横断データではあるが、過去のデータを数年分プールすることでサンプル数を確保することができた。

4. 研究成果

1つ目の研究については、日本における在日外国人の経済移動を分析した。排他的かつ同質的とみなされている日本のような国家では、移民はどのようにして経済的に成功し、どの程度まで成功することができるのか。この疑問に答えるため、我々は独自に収集したインターネット調査のデータを用いて、伝統的な統合主義者の見解が、日本における移民の経済的な成功を説明するのに適さない点を明らかにした。欧米諸国からの移民は、Chiswick and Miller (2011)が「負の統合」とよぶ経済統合のパターンを経験しており、彼らの賃金は入国以降、時間とともに低下していくことが明らかになった。一方で、近隣諸国のアジアからの移民には、負の統合は必ずしも当てはまらないものの、彼らの賃金もまた、時間とともに(低下はしないものの)上昇していく傾向はみられていない。両方の移民グループにおいて、経済的な成功の要因となっているのは、母国から直接持ち込んだ人的資本であって、日本で蓄積した人的資本は必ずしも日本の労働市場では評価されていないことが明らかになった。当該の研究成果は、内閣府経済社会総合研究所のディスカッションペーパーとして公表したのちに、査読付き国際雑誌に投稿し、受理された。

2つ目の研究については、外国人の子供の教育達成

について詳細なサーベイを実施した。例えば、外国人の集住地域が多い愛知県は、2009年に「愛知県の多文化共生に関する県民意識調査報告書」のなかで、外国人登録に基づき、無作為抽出された20歳以上の外国人登録者4,000人を対象に、アンケート調査を行っている。愛知県は、主に自動車関連の工場などで就労する南米系外国人等が集住しており、同調査によると、外国人の子供の不就学率(学校に「通わせていない」または「以前通わせていたがやめた」と回答した人の割合)は8.2%と、文部科学省の調査対比でみるとかなり高い。文部科学省の調査では、愛知県は岡崎、豊田、西尾の3市が調査対象となっているが、その不就学率はいずれも0.8%、0.6%、1.3%と極めて低くなっている。やはり文部科学省の調査で、就学状況を把握できなかった児童の一部は、不就学である可能性が高いといえる。また、愛知県調査では、調査対象の国籍を正確に把握できており、ブラジル人や韓国人は不就学の子供の割合が低いのに対して、中国人やフィリピン人、ペルー人は不就学の子供の割合が高いことが明らかになっている。これには、ブラジル人学校や朝鮮学校などの外国人学校の存在が大きいとみられる。ブラジル人と韓国人のうち、約2割は「言葉が通じるから」という理由で、ブラジル人学校や朝鮮学校に通っており、こうした外国人学校は日本語のできない外国人の子供の教育の受け皿になっている可能性が高い。一方で、ブラジル人学校と朝鮮学校を除くと、他の国籍の外国人学校は極めて少ないため、中国人やフィリピン人、ペルー人は、ブラジル人や韓国人と比べて不就学率が高くなっているとみられる。愛知県の調査では、不就学の大きな理由の一つは、「言葉が通じない」ということが示されており、これ以外には、文部科学省の調査同様、経済的な理由を挙げる向きが多い。

外国人の集住地域が多い長野県でも同様に、外国人の不就学児童数を推計している。長野県では、大手メーカーなどの製造業の経営する工場で、主に中国系や南米系の外国人が就労している。これは、外国人登録のある義務教育就学年齢の子供の数から、実際に就学していることが判明している子供の数を引いたものとして求められる。不就学児童率は、長野県全体で24.7%と著しく高い。長野県外に転居したり、一時帰国している者もいるため、過大推計になっている可能性は高いものの、ブラジル人と中国人の不就学率は30%前後と高く、フィリピン人やタイ人などの不就学率はそれと比べると10%近く低い。韓国人に関しては、10%以下となっている。愛知県の結果と比較すると、総じて逆の傾向がみられる中、韓国人は愛知県、長野県ともに、不就学率が低い。

このような自治体を実施したアンケート調査は、外国人の子供の教育達成についてそれなりの情報を与えてはくれるものの、依然として回収率の低さからサンプルセレクションがある可能性を否定できない。そこで、厚生労働省の21世紀出生児縦断調査の個票データを用いた分析で、10年以上日本に在住している定住外国人の子供の追跡調査を用いて、子供の学習時間の決定要因を分析した。いずれも一部外

国人集住地域の調査客体を対象とした定性的な調査に基づいており、日本人と比べて、外国籍児童の教育達成が相対的に見て低いことの理由として、文化・慣習の違いなど、彼らが「外国人である」ことを理由として見出すものがおおかった。また、こうした分析は、比較的滞日年数が少ない外国人の子らを対象にしているが、近年、定住外国人が増加する中で、定住志向の強い外国人の子らが教育面でどのような問題を抱えているかを把握することも重要である。本研究では、文化や慣習の違いの代理変数である親の国籍以外にも、親の社会階層やネットワークなどが、日本人と日本で生まれ育った定住外国人の子どもらの小学校時点における学習資本形成に与える影響を明らかにするため、21世紀出生児縦断調査の個票データを用いた実証分析を行った。その結果、最小二乗法推計では、親の国籍をコントロールしてもなお、親のかかわりかたや社会ネットワークが子どもの学習資本形成に影響していることが明らかになったが、時間を通じて一定の観察不可能な要因をコントロールするため、固定効果推計を行うと、親のかかわりかたや社会ネットワークは統計的には有意でなくなり、学校外教育など家庭の外での教育資源へのアクセスが子どもの学習資本形成に影響していることが明らかになった。本論文は国内の日本語の査読付き雑誌に投稿し、受理された。

加えて、経済協力開発機構 (Organisation for Economic Cooperation Development: OECD) が収集している国際的な学力調査 (Programme for International Student Achievement: PISA) のデータを5年分プールして行ったマルチレベル分析では、一般に移民の子どもたちが学力に困難を抱えていることが明らかになった。オーストラリアやカナダでは移民の子どもがネイティブの子どもよりも高い学力を示しているのに対し、イギリスを除く西欧諸国では、移民の子どもがネイティブの学力を下回っている。日本においても、他の国と比べて顕著に格差が大きいわけではないが、移民の子どもはネイティブの子どもよりも学力が低い傾向にあり、特に読解力において大きな差がみられる。第一世代の外国人と、日本生まれの第二世代の外国人では、学力に大きな差があり、第一世代の外国人は学力達成にかなり大きな不利を抱えているが、第二世代についてはさほどではない (この点は、21世紀出生児縦断調査の定住外国人の子供についての分析とも整合的である)。両方の世代にとって、ネイティブとの学力格差を説明するもっとも重要な要因は日本語の運用力であり、今後は日本語を獲得するためのサポートをどのように行っていくかということが重要な政策になる。この点は、様々な先行研究とも整合的である。移民の子どもたちが一見日本語を十分に習得しているように見える場合でも、言語にかかわる要因が教育達成の妨げとなることがあることである。Cummins ([1980]2001, 1982) は、生活言語能力と学習言語能力を区別することの重要性を指摘する。生活言語能力とは、友人との会話など、日常生活を送るうえで必要となる言語能力であり、多くは対面での会話で

用いられるため、表情やジェスチャーなど非言語的情報を含む状況で用いられる。したがって、生活言語能力は、文脈依存的であり、高度な認知が要求されることは少ない。一方、学習言語能力は、学校での教科学習に用いられるものであり、抽象度が高く、意味を理解するための非言語的な情報が伴われることが少ない。さらに、専門的な語彙や複雑な構造をもつ文章を理解しなければならなくなるため、高度な認知が要求される。これらの区別が重要となるのは、両者が質的に異なっているだけでなく、移民の子ども教育達成において、後者の果たす役割が大きいとともに、前者の獲得が後者の獲得に直結するわけではないからである。一般に、移民の子どもが第二言語を習得する場合、生活言語能力の習得にかかる期間は18か月から2年程度であるのに対し、学習言語能力の習得には5年から7年かかる (Cummins 1982: 6)。したがって、日常会話ではネイティブの生徒と同じだけの言語能力がある生徒でも、学習面で困難を抱えるということが起こり得るのである。こうした言語能力の2つの側面に教師が無自覚である場合には、移民の子どもが学業不振は、彼ら、または、彼女らの学習能力やパーソナリティの問題として処理されてしまう (Cummins 1982: 6; Schmid 2001)。

太田 (1996, 2002) は、この生活言語能力と学習言語能力の差に注目し、日本における外国人児童生徒への日本語指導が、前者を身につける段階にとどまっていることを指摘する。日本における外国人児童生徒は、比較的短期間の初期指導を受けた後、学習上の援助を得ることなく、原学級での授業を受けることになる。彼ら、または、彼女らは学習言語能力が身につけていないため、教師の細かい指示や教科書の内容を理解することはできない。しかし、社会生活言語の能力は身につけているため、周りの子どもたちと同じようにふるまうことができる。その結果、彼ら、または、彼女らは「問題ない」児童であると認識され、問題が見過ごされてしまうのである。また、姫路市の小中学生を対象に行った関口・宮本 (2004) や首都圏の公立小学校のフィールド・ワークによる志水・清水 (2001) においても、日本語に問題のない長期滞在児童や、国際結婚の家庭で育った児童が、学習言語能力の発達面で不利になっていることが指摘されており、社会生活言語の獲得のみで外国人児童生徒への学習支援を終わらせることの弊害が示されている。このような点をまとめた本論文は国内の英文査読付き雑誌に投稿し、受理された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

Ishida, K., Nakamuro, M., & Takenaka, A. (2016). The Academic Achievement of Immigrant Children in Japan: An Empirical Analysis of the Assimilation Hypothesis. *Educational Studies in Japan: International Yearbook*, 10, 93-107. [査読あり]

中室牧子・石田賢示・竹中歩・乾友彦(2016)「定住外国人の子ども¹の学習時間に関する実証分析」『経済分析』190, 47-68. [査読あり]

中室牧子・石田賢示・竹中歩・乾友彦(2016)「定住外国人の子ども¹の学習時間に関する実証分析」ESRI Discussion Paper Series, No.315, 1-44, [査読なし]

Takenaka, A., Nakamuro, M., & Ishida, K. (2015). Negative Assimilation: How Immigrants Experience Economic Mobility in Japan. International Migration Review. DOI: 10.1111/imre.12129[査読あり]

[学会発表](計1件)

中室牧子、Education Outcomes of Second-Generation Migrant Children in Japan-Empirical Evidence Drawn From Web-Based Survey, Western Economic Association, 2014年3月22日, 東京, 慶応義塾大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中室牧子 (NAKAMURO, Makiko)

慶応義塾大学 総合政策学部・准教授

研究者番号: 20598403